

S & P Global-ICEP 共同セミナー Explore : Energy 2023 【開催案内】

2023年6月20日

一般財団法人石油開発情報センター

世界では、Covid-19 との闘いに終わりが見えてきつつあるものの、一方で、エネルギー産業を取り巻く世界の事業環境は日々大きく変化しており、脱炭素への加速的な流れとともにロシアーウクライナ戦争の長期化等に起因した天然ガスを中心とするエネルギー需給関係の変化、世界各地での地政学的リスクの増加に加え、経済不安・インフレそして食料不足へと社会不安は広がりを見せています。

世界の石油・天然ガス開発においても事業や企業は脱炭素社会への対応力、改革力を試されつつも、他方でスムーズなトランジションのための炭素資源の安定した供給力の維持に向け、その責務をいかに果たしていくのかといった基本的な課題も抱えています。

さて、ここ数年秋口にご案内を差し上げていました S & P Global 社（旧 IHS-Markit 社）との共同セミナー「Explore : Energy」ですが、今年は、その開催を繰り上げ下記のとおり開催します。

今年のセミナーテーマは、“Charting a dual pathway of E&P and low carbon in a world of volatility”（ボラタリティの大きな世界にあって探鉱開発と脱炭素化に向けた道しるべ）とし、関係する3つのトピックスについて S & P Global 社のエキスパートが講演します。

締め切りまでの時間があまりありませんが、多数の皆様にご参加いただきたく、ご参加ご希望の方は事前登録をお願いします。

記

タイトル： エクスプローラー：エネルギー 2023

日時： 2023年7月5日（水）12:30～15:30

会場： コンラッド東京
〒105-7337 東京都港区東新橋1丁目9-1
<https://www.hilton.com/en/hotels/tyocici-conrad-tokyo/>

概要： 本イベントは、世界的な COVID-19 感染拡大が一段落し、我が国政府の感染拡大防止ガイドラインも緩和されたことから関係者による直接的な交流を目的としてオンサイトで開催します。

2022年に国際エネルギー市場は大きく変動し、非常に不安定な年となりました。また、ロシアのウクライナ侵攻が長期化している中で、こうした不透明感が後退する兆しは見られません。こうした情勢下にあって、S&P Global社の専門家によりコモディティ価格に対するグローバルな影響から、地域の需給ファンダメンタルズの細かな変化について以下の3テーマに分けて解説します。

1. エネルギー市場に対する地政学的リスクとその影響
2. アジア太平洋地域における探鉱・開発（E&P）と二酸化炭素の回収・有効活用・貯留（CCUS）事業の現況及び今後の見通し
3. エネルギー移行に取り組むために国際石油会社（IOC）と国営石油会社（NOC）はどのような戦略を採用しているか？

参加費： 無料
言語： 英語（英日同時通訳あり）
参加申し込み： 参加ご希望の方は、以下のS&P Global社の参加登録ページから直接参加申し込みください。
https://events.spglobal.com/event/f17dbdaf-e292-4cb9-aef4-af3ac688b244/regProcessStep1?utm_source=marketo&utm_medium=owned_social&utm_campaign=q3_2023_upstream_apac_upsell_crude_event_5_july_icep_japan&utm_content=link1

お申し込み期限： 2023年06月30日（金）18：00です。

お問い合わせ先： 一般財団法人石油開発情報センター研究部まで
e-mail：event@icep.or.jp
電話：03-4520-8661

「S&P Global-ICEP 共同セミナー Explore : Energy 2023」 プログラム

時間	プログラム（講演内容）
12:30	来場受付
13:00	<p>開会のご挨拶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鈴木 孔、理事長、一般財団法人石油開発情報センター（ICEP） ・ 新藤 由夏、シニア・コマーシャル・ディレクター、日本・韓国・オセアニア、S&P Global Commodity Insights
13:20	<p>セッション 1：エネルギー市場に対する地政学的リスクとその影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Paul McConnell、エグゼクティブ・ディレクター、気候及びサステナビリティ・プラクティス、S&P Global Commodity Insights <p>・ ロシアのウクライナ侵攻により、世界のエネルギー市場は混乱しており、コモディティ価格が急騰し、エネルギー供給をめぐる安全保障の問題が浮き彫りとなりました。一方、米中間の緊張により、コロナ禍のショックから回復に向かっていたサプライチェーンが弱体化しています。こうした地政学的緊張を背景に、世界中のエネルギー市場は形を変えており、同盟国関係の変化や、政策の変更、脱炭素化に向けた需要に対応しています。このセッションでは、エネルギー需給に対する今後の見通しを検証し、当社の基本シナリオや、今後起こる可能性のある別のシナリオについて概要を説明します。</p>
14:20	ブレイク
14:30	<p>セッション 2：アジア太平洋地域における探鉱・開発（E&P）と二酸化炭素の回収・有効活用・貯留（CCUS）事業の現況及び今後の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Antonio Dimabuyu、エグゼクティブ・ディレクター、アップストリーム・ソリューションズ、S&P Global Commodity Insights <p>・ エネルギー安全保障が依然として重要な優先事項であり、同時に、炭素排出量削減への取り組みが活発化している中で、アジア太平洋地域の石油・ガスの上流部門は引き続き変化しています。このセッションでは、以下を取り上げます：</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジア太平洋地域における活動や企業動向に影響を及ぼしている主なテーマは何か？この地域は、すべてのタイプのエネルギー企業に依然として成長機会を提供しているか？ ・ 探鉱は、この地域の上流部門企業に対して依然として成長経路を提供できるか？ ・ 新たな鉱床の迅速な開発を可能にするものは何か？より多くの座礁資源の採掘がいくつかの政府により許可されている中で、これらの資源は開発されるのだろうか、それとも未開発のままとなるのだろうか？ ・ より堅固なポートフォリオを構築するために各企業はどのような戦略を採用しているか？国際石油会社（IOC）が低ランキングの生産中/開発中の資産を売却している中で、これらの資産を取得することで付加価値を生み出すことができるのだろうか？開発中/生産中の資産を取得し、価値を生み出した後、探鉱活動は活発化するだろうか？ ・ 脱炭素化に向けた重要な牽引役として、二酸化炭素の回収・有効活用・貯留（CCUS）が注目されている中で、アジア太平洋地域では、新たなビジネス機会としてCCUSへの取り組みが進展しているか？
15:30	<p>セッション3：エネルギー移行に取り組むために国際石油会社（IOC）と国営石油会社（NOC）はどのような戦略を採用しているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Rachel Calvert、ディレクター、アップストリーム・ソリューションズ、S&P Global Commodity Insights ・ 政府、国民、及び投資家は、温室効果ガスの排出量が少ないエネルギー供給を増やすことを求めています。こうした中で、上流部門の企業はエネルギー移行目標や、目標に向けたロードマップの策定を迫られています。これらの目標を達成することは重要な課題であり、長期にわたる組織の耐久性を高めるため、実質的な変革に取り組むことが必要です。今回のプレゼンテーションでは、上流部門の企業が採用している様々な低炭素戦略を調査し、上流部門の企業のこれまでの進捗状況を評価する上で重要な以下の2つの要素に重点を置きます。(1) エネルギー移行に向けて資金を調達する方法 (2) 低炭素セグメントに事業を多様化する方法

16:30	質疑応答
17:00	閉会のご挨拶/閉会 ・ 相岡 雅俊、会長、一般財団法人石油開発情報センター（ICEP）

Speakers 紹介

鈴木 孔 (一般財団法人石油開発情報センター(ICEP)、理事長)



1975年に東北大学工学部を卒業。

1976年、石油公団(JNOC、2004年に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に組織改編し

2022年に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)に組織改編)に入団。

世界各地の石油・天然ガスの探鉱・開発プロジェクトを支援し、その後、日本における石油・LPG(液化石油ガス)の国家備蓄基地の建設を担当し、日本のエネルギー資源の安定供給に貢献。

2009年にJOGMECの理事(石油開発技術本部長)に就任し、2012年に退任。

2012年、一般財団法人石油開発情報センター(ICEP)の理事長に就任し、その運営に直接携わり、賛助会員企業他に対する世界の探鉱・開発事業に関連した情報の提供、石油・天然ガス産出国からVIPや経験豊富な専門家を招いたセミナー、フォーラム及びワークショップの開催、また、各種受託調査・スタディの実施等、10年以上にわたりICEPの事業全体を主導。

新藤 由夏 (シニア・コマーシャル・ディレクター、日本・韓国・オセアニア、S&P Global Commodity Insights)



新藤由夏は、東京に拠点を置くS&P Global Commodity Insightsのシニア・コマーシャル・ディレクターであり、2018年1月から日本・韓国・オセアニアのコマーシャルチームを率いている。

新藤由夏は、2006年にS&Pグローバルに入社し、組織内で顧客対応の面でさまざまな職務を担当。

25年以上にわたり金融、エネルギー、およびコモディティなどの分野に特化した経験を有するセールス・プロフェッショナル。

東京外国語大学にて学士号を取得。

Paul McConnell (エグゼクティブ・ディレクター、気候及びサステナビリティ・プラクティス、グローバル、S&P Global Commodity Insights)



Paul McConnell は、S&P Global Commodity Insights でエネルギー及び気候シナリオ・チームのエグゼクティブ・ディレクターを務めている。

エネルギー及び炭素市場、長期的な脱炭素化トレンド、気候政策、気候変動及びエネルギー移行への戦略的対応などを担当。

エネルギー・シナリオと気候シナリオの策定に加え、石油・ガス、電力、産業セクター及び金融セクター全体にわたる気候関連のリスクおよび機会を評価する上でのシナリオの適用において豊富な経験を有する。

S&P Global Commodity Insights に入社前は、有力なグローバル・サステナビリティ・コンサルタント会社で気候変動リスク・チームを率いた。また、エネルギー業界における調査業務で長年にわたる経験を有する。

インペリアル・カレッジ・ロンドンにて地球環境変動および国際政策学の修士号を取得。

Antonio Dimabuyu (エグゼクティブ・ディレクター、アップストリーム・ソリューションズ、アジア太平洋地、S&P Global Commodity Insights)



Antonio Dimabuyu は、S&P Global Commodity Insights でアップストリーム・ソリューションズ・グループのエグゼクティブ・ディレクターを務めている。アジア太平洋地域のテクニカル・リサーチ・チームを率いており、探鉱・開発 (E&P) に関する地下データ、上流事業の評価及び市場情報を担当。また、二酸化炭素回収・有効利用・貯留 (CCUS) プロジェクトの地下貯留・利用分野の専門家の一人でもある。エネルギー開発業界において 20 年以上の経験を有する。シェブロンの上級地質学者としてキャリアをスタートし、フィリピンおよびインドネシアで地熱地帯での探鉱・開発を担当。

Antonio は 2007 年に IHS マークイット (現在は S&P グローバルの一部門) に入社し、当初は有望堆積盆地のポテンシャル評価を担当した後、地域統括を務めた。IHS マークイットに在職中には、アジア太平洋地域の上流部門 (有望堆積盆地のポテンシャル評価・ランキング、埋蔵量・生産量評価、国別参入分析、探鉱戦略の立案、プレイアナログ分析) 及び二酸化炭素回収・有効利用・貯留 (CCUS) プロジェクトに従事。

Antonio はフィリピン大学にて地質学の理学士号を取得。South East Asia Petroleum Exploration Society (SEAPEX) 及び Petroleum Exploration Society of Australia (PESA) の会員。

Rachel Calvert(APAC, ディレクター、アップストリーム・ソリューションズ、アジア太平洋地域、S&P Global Commodity Insights)



Rachel Calvert は、S&P Global Commodity Insights でアップストリーム・トランスフォーメーション・チームのディレクターを務めており、上流部門の低炭素未来への移行を専門に担当。

Rachel Calvert は、S&P Global Commodity Insights アップストリーム・エネルギーにおけるアップストリーム・トランスフォーメーション・サービスのディレクターであり、シンガポールを拠点としている。上流部門の事業者が石油・ガス事業からの温室効果ガス排出を削減し、エネルギー移行問題を上手に乗り切ることができるような解決策を担当するグローバルチームを率いている。また、アジア太平洋地域における上流事業の様々なリスク分析及び評価を担当するチームも率いている。

政策、規制及び様々な事業リスクなどの分析に加え、グローバル・ベンチマーキングに関して 15 年の経験を有する。

以前、エクスクルーシブ・アナリシス(現在は、S&P Global Commodity Insights)のシンガポール支店およびアジア分析部門を率い、幅広いセクターにおいて顧客向けの数多くのリスク評価プロジェクトを監督した。

米国のジョージア・インステイトフ・オブ・テクノロジーにて政治学の修士号を取得。

梶岡 雅俊(一般財団法人石油開発情報センター(ICEP)会長)



梶岡雅俊は、1968年に東京大学工学部を卒業。1968年、日本の石油・天然ガス開発事業における先駆者的企業である帝国石油株式会社に入社。入社後は、国内の油田および天然ガス田における生産・操業現場での実務、最先端技術の研究開発及び海外での探鉱・開発プロジェクトなどを担当し、2005年に帝国石油株式会社の社長に就任。その後、日本の石油・天然ガス開発業界の再編・強化の過程において、国際石油開発帝石ホールディングス株式会社を設立し、代表取締役役に就任。2008年、国際石油開発帝石ホールディングス株式会社と帝国石油株式会社が合併し、国際石油開発帝石株式会社が誕生。同社の代表取締役役に就任。

梶岡雅俊は、2015年以降、国際石油開発帝石株式会社(2021年に株式会社 INPEX へ社名変更)の相談役を務めており、民間企業における長期にわたるビジネス経験をもとに2013年に一般財団法人石油開発情報センター(ICEP)の会長に就任。